

施策名：デジタル専門人材派遣

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 / 内閣府地方創生推進室
03-6257-3889 mirai.7cs@cas.go.jp

分野	デジタル人材の育成・確保	総合戦略該当箇所	横2-1-(1)- ii	予算額	非予算
-----------	--------------	-----------------	--------------	------------	-----

特徴・ポイント

- ✓ 地域のDX推進に取り組む地方公共団体に、DXなどにも対応できる民間事業者の従業員等を「デジタル専門人材」として派遣
- ✓ 協力企業は通信事業者、メーカーなど計21社。協力企業と市町村のマッチングを内閣官房・内閣府が実施
- ✓ R2年度は21団体、R3年度は40団体に派遣。スマートシティの推進、庁内外のDX推進、新規ICT事業の創出など幅広く支援。

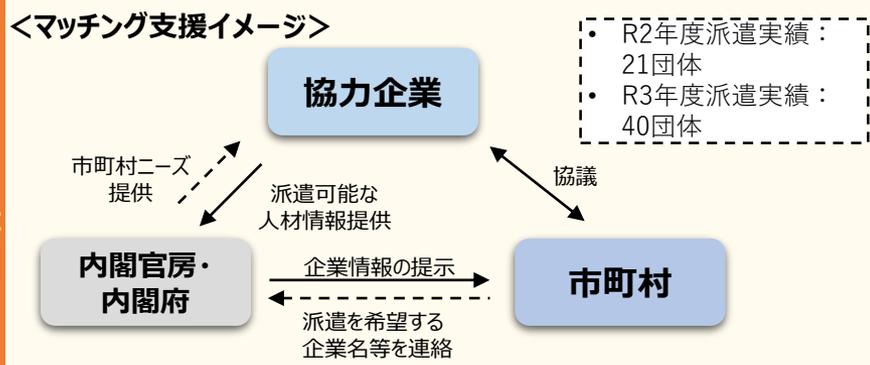
目的

- ・ 情報通信関連事業者などの民間事業者と連携し、その従業員等をデジタルトランスフォーメーションなどにも対応できる「デジタル専門人材」（デジタル技術を活用し、地域課題を解決・改善する人材）として、人材が不足する地方公共団体に派遣する。
- ・ デジタル専門人材の派遣を通じて、その知識やノウハウの地域への定着、派遣地域における人材育成を図り、未来技術を活用した地方創生のための人材基盤を整備。

概要

- ・ **地方創生**に取り組む市町村に対し、**デジタル技術を活用して地域の課題を解決**する民間の「デジタル専門人材」を派遣
- ・ ①市町村の人材ニーズを把握するとともに、②ニーズに対応できる人材に係る企業情報を取りまとめ、③市町村等に情報リストとして提供する等の**マッチング支援を実施**。

<期待される効果>
地域のDX推進による地域課題の解決、地域の魅力向上などに取り組む地方公共団体のデジタル人材の育成・確保に貢献



<協力企業（R3.4時点）> 計21社

通信事業者	NTTドコモ、ジュピターテレコム、ソフトバンク、NTT西日本、NTT東日本、LINE、楽天
メーカー	ソニー、NEC、日本ユニシス、パナソニック、日立システムズ、富士通、リコー
その他	ITbook、Gcom、大東建託、TIS、日本情報通信、日本総合研究所、BSNアイネット

<制度の主な内容>

派遣先	市町村（指定都市除く） <主に地方創生担当課>
職種	① 課長、部長、副市町村長等、未来技術を活用した地方創生を担当する幹部職員（常勤一般・特別職） ② 未来技術を活用した地方創生のアドバイザー（顧問、参与等の非常勤特別職、委嘱等）
期間	半年以上2年以下（原則）
マッチング	内閣官房・内閣府がマッチング

- <デジタル専門人材の主な取組内容>**
- ・ スマートシティの推進
 - ・ 遠隔医療導入支援
 - ・ 庁内外のDX推進
 - ・ GIGAスクール、プログラミング教育に関する支援等
 - ・ 新規ICT事業の創出
 - ・ 情報化推進計画の策定支援

詳細